

栃市地包号外
令和 4 年 3 月 22 日

指定介護予防・生活支援サービス事業所 管理者 様

栃木市長 大川 秀子
(公印省略)

栃木市介護予防・日常生活支援総合事業に係る集団説明会の内容について

日頃より本市介護保険及び高齢者福祉行政にご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

標記集団説明会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため書面開催となりましたが、栃木市における介護予防・日常生活支援総合事業に係る内容につきまして、下記のとおりご案内いたしますのでよろしくお願いいたします。

記

1. 介護予防・生活支援サービス事業について (資料 2 参照)

平成 29 年 4 月から開始した本市の総合事業について、その実施状況等を資料のとおりまとめましたのでご参照ください。

2. 介護予防・生活支援サービス事業所の指定 (更新) 申請について (資料 3 参照)

現に指定を受けている指定介護予防・生活支援サービス事業者は、指定日から 6 年ごと (指定の有効期間) に更新を受けなければ指定の効力を失います。平成 29 年 4 月に指定を受けた事業者については令和 5 年 3 月 31 日に指定有効期間満了となります。該当する事業者については、指定有効期間満了日の 2 か月前までに更新の手続きをお願いいたします。

3. 総合事業に係る事務について (資料 4 参照)

新型コロナウイルス感染症に伴う休業期間の請求、総合事業に係る過誤申立の事務について資料のとおりまとめましたのでご参照ください。

4. 処遇改善加算及び特定処遇改善加算について

令和 4 年 3 月 22 日付で市ホームページに様式及び関係通知等を掲載予定です。別途メールにてご連絡いたしますので通知をご確認下さい。

なお、過日の厚生労働省通知にもありましたように、提出期限は**令和 4 年 4 月 15 日 (金) 必着 (郵送の場合、当日消印有効)**となりますので、期限内の提出をお願いいたします。加算算定区分の変更がある場合は、併せて介護予防・日常生活支援総合事業費

算定に係る体制等に関する届出書および介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等状況一覧表の提出をお願いいたします。

5. 総合事業関係の様式の変更について

介護分野の文書に係る負担軽減の観点から、下記のとおり本市総合事業関係の様式について変更しております。申請・届出書等については、市ホームページに掲載されている新様式をご利用くださいますようお願いいたします。なお、指定関係書類の提出方法については、郵送や持参の他、メールでも受け付けております。メールの際は行き違い防止のため、メール送信前後の電話連絡をお願いします。

(指定関係書類)【押印不要】

- ・総合事業指定事業者指定（更新）申請書
- ・総合事業変更届出書
- ・総合事業廃止（休止）届出書
- ・総合事業再開届出書

《ホームページ掲載場所》

ホーム〉組織でさがす〉地域包括ケア推進課〉介護予防・日常生活支援総合事業（介護サービス事業所の方へ）〉

- (1) 指定を受けてサービスを実施する場合
- (2) 変更・廃止（休止）・再開届出書

(介護予防支援・介護予防ケアマネジメント関係)【別紙】

- ・介護予防サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント作成依頼（変更）届出書

※介護予防支援事業所による介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの提供にあたり、被保険者の要介護認定・要支援認定に係る調査内容や介護認定審査会による判定結果や意見等について、被保険者が介護予防支援事業所に提示することの同意（記名）が追記されました。

《ホームページ掲載場所》

ホーム〉組織でさがす〉地域包括ケア推進課〉介護予防・日常生活支援総合事業（指定居宅介護支援事業所の方へ）〉(3) 介護予防ケアマネジメントに係る書式

栃木市 保健福祉部 地域包括ケア推進課	
内容全般について	地域包括ケア推進係 電話 21-2247
介護予防支援・介護予防ケアマネジメントについて	栃木中央地域包括支援センター 電話 21-2245
	または各地域・地区包括支援センター